24文科初第580号
平成24年9月21日

関係都道府県教育委員会教育長
関係各都道府県知事
通信制高等学校を設置する学校設置会社を所轄する 御中
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体の長

文部科学大臣政務官
城井 崇

構造改革特別区域法第12条第1項に基づく学校設置会社による
学校設置事業等について（通知）

構造改革特別区域法（平成14年法律第189号。以下「特区法」という。）第12条第1項に基づく学校設置会社による通信制高等学校に係る学校設置事業について、特区法第47条の規定により設置される評価・調査委員会が行う規制の特例措置に関する評価に係る調査において、学校による不適切な学校教育活動の事例等が見られました。

このたび、通信制高等学校を設置する学校設置会社による学校設置事業に係る留意事項を下記のとおりまとめましたので、各認定地方公共団体においては、十分御了知の上、特区法に基づく適切な対応を行っていただくとともに、所轄する学校において不適切な学校教育活動が行われている場合には、指導等により学校設置会社に対して改善を促すなど、学校設置会社による学校設置事業の適切な運用に努めていただきますようお願いいたします。

また、広域通信制課程を置く高等学校を設置又は所轄する関係都道府県教育委員会及び関係都道府県知事においても、今後とも、高等学校通信教育の適切な実施に努めていただきますようお願いいたします。

記

1. 学校の管理・運営に関し法令違反と考えられる事項

学校は、学校教育法やその他の関係法令の規定に基づいて、一定の基準を満たした人的、物的要素により構成され、教育課程等の基準に従って教育を行うものであり、学校以外の教育機関が行う教育活動は学校教育とは認められない。また、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、学校の校務は校長がつかさどるとされている。

今般、提携する民間教育施設が当該学校の看板を掲げたり、学校が備えるべき表簿が提携する民間教育施設において保管されていたり、民間教育施設において、当該学校の教員でない者や校長の監督権が及ばない者が添削指導や試験の実施等の学校教育活動を行ったりしているなどの事例が見られたが、学校設置事業と民間教育施設による教育事業が渾然一体となった運営がなされることは不適切であること（学校教育法（昭和22年法律第26号）第5条、第37条第4項及び第62条並びに同法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第28条）。

2. 教育活動に関し改善が必要な事項

(1) 添削指導について

添削指導は通信制の課程における教育の基幹的な部分であり、いわば全日制の課程又は定時制の課程における授業に相当するものであるため、これにより生徒の学習状況や理解度等を把握し、生徒の思考方向とつまづきを的確にとらえ指導していくことが必要であること。このような観点から、例えばマークシート形式のように機械的に採点ができるような課題や、択一式の問題のみで構成される課題は添削指導としては不適切であること（高等学校学習指導要領解説総則編第3章第7節）。

また、添削においても、正誤のみの記載ではなく必要な解説等を付すことが望ましいこと。

(2) 面接指導におけるメディア利用について

通信制の課程においては、学校が、その指導計画に、各教科・科目又は特別活動について計画的かつ継続的に行われる多様なメディアを利用して行う学習を取り入れた場合、生徒がこれらの方法により学習し、報告課題の作成等により、その成果が満足できると認められるときは、その生徒について各教科・科目の面接指導の時間数又は特別活動の時間数を一部免除することができることとされている。（高等学校学習指導要領第1章第7款）

面接指導の時間数又は特別活動の時間数を免除するにあたっては、多様なメディアを利用して行う学習の成果が満足できるものである必要があり、その判断を行うために視聴確認や成果の評価を適切に行う必要があること。

(3) 試験について

試験は、通信制の課程で行う教育の一部であり、添削指導や面接指導における学習成果の評価とあいまって、単位の修得を認定するために個々の生徒の学力定着度を測るための手段である。試験を自宅試験の方法で行ったり、全ての科目において自由な成果物の提出により試験の替わりとしたり、試験問題が毎年同じであった

りするなど、適切とは言い難い方法で試験を行う学校も見られたところであるが、試験の実施にあたっては、教諭等の監督の下、学校等において行うことが適切であること。

(4) 施設及び設備について

通信制の課程における施設及び設備については、高等学校通信教育規程に定められているが、同規程は、所轄庁が、地域の実情等に応じた特色ある高等学校の設置をより一層進める観点から、通信制の課程において教育を行うために必要な最低の基準として示したものであり、各設置者は、同規程より低下した状態にならないようにするとともに、水準の向上を図ることに努めなければならないこととされている。(高等学校通信教育規程(昭和37年文部省令第32号)第1条第2項及び第3項)

このため、校舎面積が基準よりも極端に狭くならないように努めるとともに、校舎に備えるべき施設(教室(普通教室、特別教育等)、図書室、保健室、職員室)が持つ本来の機能が十分発揮されるような環境づくりに努めること。(同規程第8条及び第9条)

3. 構造改革特別区域計画(以下「特区計画」という。)に記載された区域の区域外における面接指導等について

構造改革特別区域推進本部において決定した「構造改革特別区域において講じられた規制の特例措置のあり方に係る評価・調査委員会の評価意見に関する今後の政府の対応方針」(平成24年8月21日)を踏まえ、内閣府は、今後、内閣府通知「株式会社立通信制高校に係る特定事業に関する取扱いについて(通知)」(平成18年8月1日)を踏まえ、面接指導等(面接指導、添削指導、試験)が特区区域内で行われるよう、あらためて認定団体に対して周知・指導することとされており、十分留意すること。

4. その他

(1) 認定地方公共団体における教育事務に係る体制の強化

認定地方公共団体において、当該学校種の教育行政を経験している者を採用するなど、教育事務に係る助言指導体制の強化に努めること。

(2) 学校評価について

学校は教育活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表すること及び自ら行った評価の結果を踏まえた当該学校の児童の保護者その他の当該学校の関係者(当該学校の職員を除く。)による評価を行い、その結果を公表するよう努めること。(学校教育法第42条及び第62条並びに同法施行規則第66条、第67条及び第104条第1項)

【問合せ先】

文部科学省初等中等教育局
初等中等教育企画課教育制度改革室
高校教育改革係

03-5253-4111（内線 2022）

【1. 関連】

○ 学校教育法（昭和22年3月31日法律第26号）

第5条 学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。

第37条（略）

②・③（略）

④ 校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。

⑤～⑯（略）

第62条 第30条第2項、第31条、第34条、第37条第4項から第17項まで及び第19項並びに第42条から第44条までの規定は、高等学校に準用する。この場合において、第30条第2項中「前項」とあるのは「第51条」と、第31条中「前条第1項」とあるのは「第51条」と読み替えるものとする。

○ 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）

第28条 学校において備えなければならない表簿は、概ね次のとおりとする。

一 学校に関係のある法令

二 学則、日課表、教科用図書配当表、学校医執務記録簿、学校歯科医執務記録簿、学校薬剤師執務記録簿及び学校日誌

三 職員の名簿、履歴書、出勤簿並びに担任学級、担任の教科又は科目及び時間表

四 指導要録、その写し及び抄本並びに出席簿及び健康診断に関する表簿

五 入学者の選抜及び成績考査に関する表簿

六 資産原簿、出納簿及び経費の予算決算についての帳簿並びに図書機械器具、標本、模型等の教具の目録

七 往復文書処理簿

② 前項の表簿（第24条第2項の抄本又は写しを除く。）は、別に定めるもののほか、五年間保存しなければならない。ただし、指導要録及びその写しのうち入学、卒業等の学籍に関する記録については、その保存期間は、20年間とする。

③ 学校教育法施行令第31条の規定により指導要録及びその写しを保存しなければならない期間は、前項のこれらの書類の保存期間から当該学校においてこれらの書類を保存していた期間を控除した期間とする。

【2. 関連】

○ 高等学校通信教育規程（昭和37年文部省令第32号）

（趣旨）

第1条（略）

2 この省令で定める基準は、高等学校の通信制の課程において教育を行うために必要な

最低の基準とする。

- 3 通信制の課程を置く高等学校の設置者は、通信制の課程の編制、施設、設備等がこの省令で定める基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、これらの水準の向上を図ることに努めなければならない。

(通信教育の方法等)

第2条 高等学校の通信制の課程で行なう教育（以下「通信教育」という。）は、添削指導、面接指導及び試験の方法により行なうものとする。

- 2 通信教育においては、前項に掲げる方法のほか、放送その他の多様なメディアを利用した指導等の方法を加えて行なうことができる。
- 3 通信教育においては、生徒に通信教育用学習図書その他の教材を使用して学習させるものとする。

(校舎の面積)

第8条 通信制の課程のみを置く高等学校（以下「独立校」という。）の校舎の面積は、1, 200平方メートル以上とする。ただし、次条第4項の規定により、他の学校等の施設を兼用する場合又は地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

(校舎に備えるべき施設)

第9条 実施校の校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えなければならない。

- 一 教室（普通教室、特別教室等とする。）
- 二 図書室、保健室
- 三 職員室
- 2 前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、専門教育を施すための施設を備えるものとする。
- 3 全日制の課程又は定時制の課程を併置する実施校における第1項第1号及び第2号に掲げる施設については、当該各号に掲げる施設に相当する全日制の課程又は定時制の課程で行なう教育の用に供する施設を兼用することができる。
- 4 独立校における第1項第1号及び第2号に掲げる施設については、当該独立校と同一の敷地内又は当該独立校の敷地の隣接地に所在する他の学校等の当該各号に掲げる施設に相当する施設を兼用することができる。

【3. 関連】

○ 学校教育法（昭和22年法律第26号）

第42条 小学校は、文部科学大臣の定めるところにより当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならない。

第62条 第30条第2項、第31条、第34条、第37条第4項から第17項まで及び第19項並びに第42条から第44条までの規定は、高等学校に準用する。この場合に

において、第30条第2項中「前項」とあるのは「第51条」と、第31条中「前条第1項」とあるのは「第51条」と読み替えるものとする。

○ 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）

第66条 小学校は、当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の評価を行うに当たっては、小学校は、その実情に応じ、適切な項目を設定して行うものとする。

第67条 小学校は、前条第1項の規定による評価の結果を踏まえた当該小学校の児童の保護者その他の当該小学校の関係者（当該小学校の職員を除く。）による評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。

第104条 第43条から第49条まで（第46条を除く。）、第54条、第57条から第71条まで（第69条を除く。）の規定は、高等学校に準用する。

2・3 （略）